

経済情勢

(5月分)

2012年6月

在コロンビア日本大使館

I 概要

- 8～12日、中国を訪問したサントス大統領は、中国・コロンビアの自由貿易協定交渉に向けた作業部会の立ち上げに関する覚書に署名した。
- 15日、米国・コロンビア FTA が発効した。同 FTA により自由化される米国側の産品は 8,000 品目を超える。
- 22日、サントス大統領は鉱業採掘権収入改革憲法改正法を裁可した。本年は 9.1 兆ペソが国内の市や県に配分される予定

II 主な出来事

<国内情勢>

(1) 経済政策

(ア) 鉱業採掘権収入改革憲法改正法 (23日, 当地紙報道)

サントス大統領は 22 日、鉱業採掘権収入改革憲法改正法を裁可した。鉱物資源の生産地に限らず、国全体に収益を配分することを認めた同法により、本年は 9.1 兆ペソが市や県に配分される予定。

(イ) ANM 新設及び同長官就任 (26日, 当地紙報道)

国家鉱山庁 (ANM) が 3 日、コロンビア地理院に代わり、コロンビアの鉱物資源を管理する新しい機関として発足した。また、25 日にはベアトリス・ウリベ前住居・都市・国土大臣が ANM 長官に任命された。

(ウ) 運輸大臣就任 (29日, 当地紙報道)

サントス大統領は 28 日、ミゲル・ペニャロサ氏を新運輸大臣に任命した。カルドナ前運輸大臣は在バチカン・コロンビア大使となる。

(2) インフラ

(ア) 港湾整備計画 (11日, 当地紙報道)

国家インフラ庁 (ANI) は、米国との FTA 発効に伴う貿易増加に対応するため、約 10.5 億ドルを港湾整備に投資すると発表した。そのうち、6.5 億ドルは既存の 20 港の改修工事に、4.5 億ドルは新規港湾建設に充てられる。

(イ) 道路入札 (22日, 当地紙報道)

ペニャロサ新運輸大臣は、国内の 1,600km 以上に及ぶ 28 の道路建設・修繕の入札 (総額 1.2 兆ペソ) を Invias (国家道路機構) を通じて行う予定だと発表した。

(3) 企業動向

スズキ自動車 (11日, 当地紙報道)

チリにおいてスズキ車を販売している DERCO 社が、Praco Didacor 社を買収し、同社が扱っていた日本（日野等）、インド及びインドネシアで生産される 9 車種を 6 月よりコロンビア国内の 13 都市、18 の販売特約店にて販売する。

（４）その他

（ア）サントス大統領 N Y S E 訪問（26 日、当地紙報道）

サントス大統領は 25 日、ニューヨーク証券取引所を訪れ、取引開始を告げる鐘を鳴らした。同日、ロンドン証券取引所では、エチェベリ財務大臣、B V C（ボゴタ証券取引所）社長やウリベ中銀総裁らが、ロンドン市場の始まりを告げた。

（イ）LCC 参入（26 日、当地紙報道）

LCC（格安航空）である Viva Colombia が、25 日よりメデジンを拠点に就航を開始した。同航空会社は、国内の航空業界にとって衝撃的な低価格を打ち出すことで集客を狙う。

<対外関係>

（１）対米 FTA 関連

（ア）15 日、対米 FTA が発効した。同 FTA により自由化される米国側の産品は 8,000 品目を超える。四駆自動車、トラクター、肥料、原材料、機械・機材や最終消費財等は関税即時撤廃の対象となり、センシティブ品目である乾燥あずき豆、鶏肉やコメについては輸入割当を行う。また、レストレポ農業大臣は中銀に対して、ペソ高が農業セクターに悪影響を及ぼしかねないとし、対ドル為替レートの安定化を求めた。

（イ）ディアス・グラナドス商工観光相は 3 日、アンデス自動車協定に基づき、対米 FTA 発効以降も引き続き、中古車などの中古財の輸入は禁止されることを明確にした。

（２）対 EU・FTA 関連

EU 各国の貿易担当大臣は 31 日、対コロンビア及び対ペルー FTA を承認した。これは、欧州議会による採決（9 月の予定）に向けた最後のプロセスとなる。EU の声明によれば、同協定には人権に関する条項が盛り込まれており、不履行となった場合には EU が一方的に協定を停止することが可能である。

（３）対カナダ FTA 関連

対カナダ FTA は昨年 8 月 15 日に発効したが、コロンビア国内の関税割当制度の整備が遅れたため、1.4 万トンに及ぶ牛肉、豚肉及び乾燥あずき豆がカナダから輸入がされないままとなった。

（４）対トルコ FTA 関連

トルコ・コロンビア第 6 回 FTA 会合が 5 月 31 日から 6 月 2 日に、トルコのアンカラで開催された。争点は農業分野及び繊維分野の市場アクセスとなる。

（５）対イスラエル FTA 関連

ディアス・グラナドス商工観光相は、対イスラエル FTA 交渉第 2 回会合を 6 月 4 日から 7

日にボゴタにて開催する予定だと述べた。主な争点は、市場アクセス及び原産地規則である。

(6) 太平洋同盟関係

6月6日、チリのアントファガスタにてコロンビア、メキシコ、ペルー及びチリの大統領が集まり、第4回太平洋同盟首脳会合が開催される。4国間における財、サービス、資本及び人の移動の自由化を図る経済的枠組みと、アジア太平洋諸国との経済連携強化を目指す。

(7) 対ベネズエラ関係

UNASUR（南米諸国連合）エネルギー会議に出席したカルデナス鉱山・エネルギー大臣は18日、ベネズエラのラファエル・ラミレス石油・鉱業大臣と会談し、6月よりベネズエラ国境に接する4県（アラウカ県、グアイニア県、セサル県及びビチャダ県）に対し、ベネズエラから石油の供給を行うことで合意した。

(8) 対アジア関係

(ア) 14日付のLa Republica紙は、米国やEUとのFTAに続く国に、豪州、日本、ロシア、中国、シンガポール、マレーシア、ベトナム、インドネシア、ニュージーランド、タイ及びフィリピンを挙げ、コロンビアはアジアを重視していると伝えた。

(イ) 対日 EPA 関連

ディアス・グラナドス商工観光相によれば、2011年のサントス大統領訪日以来、二国間関係は深化しており、日本とのEPA交渉は本年半ばにも開始する可能性があるとして述べた。

(ウ) 対中関係

(i) 8～12日、中国を訪問したサントス大統領は、中国・コロンビアの自由貿易協定交渉に向けた作業部会の立ち上げに関する覚書に署名した。その他にも、農業協力協定、鉄道計画、太平洋沿岸の石油パイプライン開発及びマグダレナ河航行整備等に関する覚書が交わされた。

(ii) コロンビアは、牛肉の消費が拡大する中国向けにコロンビア産牛肉を輸出することに関心を示している。中国の厳しい検疫基準をクリアし、数年を要する手続きを済ませることは、コロンビアの牧畜産業にとって長期的な戦略のひとつである。

(エ) 対韓関係

(i) オルギン外相は22日、コロンビア・韓国外交関係樹立50周年記念のためコロンビアを訪れたキム・ソンファン韓国外交通商部長官との会談後、両国は6月の李大統領のコロンビア訪問にあわせたFTA署名を期待すると述べた。

(ii) 6月21日から24日の期間、コルフェリアス（ボゴタにある展示会場）において、消費財や重機、自動車や同部品等を扱う韓国企業75社が参加する貿易展示会が開催される。

<経済指標>

(1) 経済活動全般

(ア) 実質工業生産指数（DANE発表）

3月の実質工業生産指数（コーヒー豆加工を除く）は前年同月比-0.9%で、29ヶ月ぶり

に低下した。

(イ) 実質小売売上高指数 (DANE 発表)

3月の実質小売売上高指数は前年同月比+5.1%であった。家庭用情報機器(同+21.0%)、繊維・衣類(+17.6%)、化粧品・身の回り品(同+17.0%)が高い伸びを示した。

(ウ) 消費者信頼感指数 (Fedesarrollo 発表)

4月の消費者信頼感指数 (ICC) は 26.6%と前月 (24.4%) を上回った他、前年同月比を 14.7%ポイント上回った。

(2) 産業動向

(ア) 原油生産量 (国家炭化水素庁 (ANH) 発表)

4月の原油生産量は日量 95.5 万バレルであり、前年同月比で 5.4%の伸びとなった。

(イ) コーヒー

(i) 生産 (コーヒー生産者連合会 (FNC) 発表)

FNC 加盟コーヒー生産者による 4月のコーヒー生産量は、58.0 万袋 (1 袋=60 kg) となり前年同月の 52.3 万袋を上回ったが、1月からの累計では、前年同期よりも 23.9%減少した。

(ii) 価格 (国際コーヒー機関発表)

4月のコロンビア産マイルド・アラビック・コーヒーの価格は月平均 1 ポンド=2.14 ドル (前月は同 2.23 ドル、前年同月は同 3.13 ドル) であった。

(ウ) 新車販売 (8 日、当地紙)

4月の新車販売台数は 24,941 台と、前年同月比で+2.3%となった。1月から4月までの新車販売台数累計は 106,743 台と、前年同期比で+3.72%となった。

(3) 物価・雇用 (DANE 発表)

(ア) 物価

4月の消費者物価上昇率は+3.43% (前年同月比、以下同) と、前月の+3.40%より僅かに上昇した。また、4月の生産者物価上昇率は 1.56%であった。

(イ) 雇用

4月の全国平均失業率は 10.9%と、前年同月の 11.2%から 0.3%ポイント改善した。また、主要 13 都市の平均失業率についても前年同月の 11.8%から 11.4%へと改善した。

(4) 金融政策

(ア) 政策金利

中央銀行理事会は 28 日の政策決定会合にて、前月に続き政策金利を 5.25%に据え置くことを決定した。

(イ) 金融部門利益 (金融監督庁発表)

1~3月の金融部門利益は 14.13 兆ペソ (うち 11.01 兆ペソは、年金・失業基金部門利益) であった。

(5) 対外債務（中銀発表）

1月末の対外債務総額は765.19億ドルと、前年同月の671.93億ドルから93.26億ドル増加した。内訳は430.27億ドルが公的債務で、334.92億ドルが民間債務となっている。

(6) 貿易・投資

(ア) 貿易収支（DANE発表）

3月の貿易黒字（FOB）は、前年同月の4.8億ドルから10.2億ドルへと大幅に拡大した。輸出（FOB）全体では、前年同月比+16.1%の56.9億ドルとなった。また、第1四半期の輸出は前年同期比+21.5%を記録した。一方、輸入（CIF）全体では、前年同月比+5.5%の49.0億ドルとなった。

(イ) 食料輸入量（第1四半期）

1～3月には、4.8億ドルに相当する38.5万トン以上の食料を輸入し、前年同期比で50%の伸びとなった。これは、カナダ、チリ及びMERCOSURとの経済連携協定、雨期の影響による供給の低下、コーヒー輸入の増加等が要因となっている。

(ウ) 対内直接投資 FDI

1～4月のFDI累計額は58.7億ドル（前年同期比+28%）であった。このうち石油・鉱物資源への投資額は47億ドルで全体の80%を占める。

Ⅲ 主な経済指標

(1) 経済活動指数 (単位：%，出所：DANE)	11/3	12/1	12/2	12/3
(ア) 実質工業生産指数 (前年同月比)	5.2	2.4	4.5	-0.9
(イ) 実質工業売上高指数 (同)	6.1	3.4	3.9	0.0
(ウ) 実質小売売上高指数 (同)	14.6	4.9	9.4	5.1
(エ) 新規建設着工承認面積 (単位：万㎡)	219.8	142.6	169.2	136.8
(2) 失業率 (単位：%，出所：DANE)	11/4	12/2	12/3	12/4
(ア) 全国平均	11.2	11.9	10.4	10.9
(イ) 主要13都市平均	11.8	12.5	11.0	11.4
(3) 消費者物価上昇率 (単位：%，出所：DANE)	11/4	12/2	12/3	12/4
(ア) 前月比	0.12	0.61	0.12	0.14
(イ) 前年同月比	2.84	3.55	3.40	3.43
(4) 政策金利 (単位：%，出所：中央銀行)	11/5	12/3	12/4	12/5
	4.00	5.25	5.25	5.25
(5) 為替 (対ドル為替レート) (単位：ペソ，出所：中央銀行)	11/5	12/3	12/4	12/5
(ア) 月初	1,768.19	1,766.85	1,792.07	1,768.19
(イ) 月末	1,817.34	1,792.07	1,761.20	1,817.34
(ウ) 最高値	1,763.12	1,792.07	1,793.30	1,831.58
(エ) 最安値	1,831.58	1,758.03	1,761.20	1,763.12
(6) 株式指数IGBC (単位：ポイント，出所：「コ」証券取引所)	11/5	12/3	12/4	12/5
(ア) 月初	14,316.39	15,169.74	15,038.71	15,460.97
(イ) 月末	14,550.52	15,038.26	15,215.78	14,586.57
(ウ) 最高値	14,550.52	15,288.01	15,215.78	15,460.97
(エ) 最安値	13,767.12	14,674.14	14,830.18	14,293.73
(7) 貿易 (単位：百万ドル，出所：DANE)	11/3	12/1	12/2	12/3
(ア) 輸出額 (FOB)	4,899.4	4,691.0	4,836.0	5,687.4
(イ) 同 年内累計	12,629.1	4,691.0	9,526.9	15,347.9
(ウ) 輸入額 (FOB)	4,418.0	4,212.4	4,298.8	4,670.7
(エ) 同 年内累計	3,138.0	4,212.4	8,511.2	13,181.8
(8) 労働者送金 (単位：百万ドル，出所：中央銀行)	11/3	12/1	12/2	12/3
	368.5	303.0	310.9	346.5
(9) ガソリン価格 (単位：ペソ，出所：鉱山・エネルギー省)	11/5	12/3	12/4	12/5
注：ボゴタのレギュラーガソリン1ガロン当たり	8,449.52	8,911.68	9,040.41	9,002.92
(10) 自動車販売台数 (単位：台，出所：FENALCO社)	11/4	12/2	12/3	12/4
(ア) 単月	24,364	27,371	30,549	24,941
(イ) 年内累計	102,982	51,253	81,802	106,743

(了)